

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		当該事務事業は、届出・相談・証明発行などの窓口業務に要する事務経費、施設の維持・運営に要する修繕・光熱水費等であるため、指標設定になじまない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	地域まちづくりの拠点として，市民センターの機能を果たすため，老朽化していく施設の維持管理が課題となっている。
(2) (1)解決のための今後の取組	市民センターの機能を果たし行政サービスの提供を図っていくために，施設の不具合を早めに把握し適切な修繕等を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地域まちづくりの拠点として，市民センターの機能の維持安定化が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	地域まちづくりの拠点として，施設を維持し，行政サービスの提供を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
3	市民組織交付金交付申請書の取次ぎについて	無	無	3	1
4	市民組織役員（変更）届の取次ぎについて	無	無	3	3
5	地域団体予算の収入・支出に関する事	無	無	3	3
9	敬老会の開催に関する事	無	無	1	
27	市民センターの使用申請に関する事	無	無	1	2
28	市民センターの使用変更申請に関する事	無	無	1	2
29	市民センターの使用取消申請に関する事	無	無	1	2
30	市民センターの施設修繕に関する事	無	無	1	1
31	市民センター庁舎管理業務委託に関する事	無	無	1	3
32	市税その他収入金の収納に関する事	無	無	3	
33	戸籍の届出受付に関する事	無	無	3	1
34	住民異動届の受付に関する事	無	無	3	1
35	印鑑登録等申請受付に関する事	無	無	3	1
36	住民票等交付申請に関する事	無	無	3	2

37	印鑑登録証明書交付申請に関すること	無	無	3	1
38	戸籍の証明交付に関すること	無	無	3	1
39	住民基本台帳カード内容変更に関すること	無	無	3	1
40	外国人住民の住居地届出受付に関すること	無	無	3	1
41	特別永住者証明書に関すること	無	無	3	1
42	通知カードに関すること	無	無	3	1
43	個人番号カードに関すること	無	無	3	1
44	国民健康保険の加入等に関すること	無	無	1	3
45	国民年金の加入等に関すること	無	無	1	
46	介護保険の申請受付等に関すること	無	無	3	1
47	後期高齢者医療制度の申請受付等に関すること	無	無	3	1
48	地区福祉窓口相談員の推薦に関すること	無	無	3	1
49	地区福祉窓口相談員の勤務に関すること	無	無		1
50	障がい福祉制度の申請受付等に関すること	無	無	3	1
51	高齢者福祉制度の申請受付等に関すること	無	無	3	1
52	児童福祉制度の申請受付等に関すること	無	無	3	1
53	特定不妊治療費助成事業申請等の受付に関すること	無	無	3	1
54	所得(課税)証明書・非課税証明書の交付に関すること	無	無	1	
55	納税証明書の交付に関すること	無	無	1	
56	固定資産証明書の交付に関すること	無	無	1	
57	その他証明の交付に関すること	無	無	1	
58	土地及び家屋の名寄帳の閲覧に関すること	無	無	3	1
59	有償刊行物の頒布の取次ぎに関すること	無	無	1	1
60	選挙管理委員会に対する選挙執行時の補助執行	無	無	3	
61	原動機付自転車の標識の交付に関すること	無	無	1	
62	自動車の臨時運行の許可に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2019/8/6
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	地域対策関係費										担当課	部課名	市民自治部長後市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	003	説明	01	課等の長	神尾 友美	電話	6281

1. 事業概要

事業開始年度	平成 10 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市民との協働理念の推進を図る方策として、市民センター・公民館長の判断により、地区内の緊急的な諸課題への迅速対応と、地域住民の自主的かつ公益的地域活動の支援を行う。						
対象	1. 個人	市民 (長後地区)				33,495 人	
根拠法令等							
事業実施内容	市民との協働理念の推進を図る方策として、市民センター・公民館長の判断により、地区内の道路・公園・環境等の緊急的な諸課題への迅速対応と、地域住民の自主的かつ公益的地域活動の支援を行う。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 299 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	149 千円	消耗品, 物品修繕費, 施設修繕費
		役務費	150 千円	手数料
財源内訳	H30年度 支出済額 299 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	299 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	3,140	3,769	2,096	2,204			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	2,459	3,439	2,483	2,226			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	550	546	549	299			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,909	2,893	1,934	1,927			
	職員数(常勤 非常勤)	0.20 0.00	0.30 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	1,808	2,730	1,844	1,833			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	101	163	90	94			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	681	330	-387	-22			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	681	330	-387	-22			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	7.47	420,619	8.87	425,105	4.90	427,501	5.13	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位		-	単位		-	単位		-	単位
	実績			-	単位		-	単位		-	単位		-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		緊急・応急対応に関する事業のため、指標の設定はできない。											
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	恒常的に地区内の緊急的な諸課題を迅速に把握し対応していくことが必要。
(2) (1)解決のための今後の取組	市民と行政とのパートナーシップの確立を目指し，諸課題についても情報共有を行い地域活動の充実を図っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	長後市民センター，公民館を拠点とした地区内の緊急的な対応が必要な諸課題について対応を図り，地域住民の自主的かつ公益的地域活動を支援することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	市民との協働理念の推進を図る方策として，市民センター・公民館長の判断により，地区内の緊急的な諸課題への迅速対応と，地域住民の自主的かつ公益的地域活動の支援を行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
6	地域市民の相談及び要望の処理並びにこれらに係る連絡調整	無	無	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2019/8/6
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	市民センター整備費										担当	部課名	市民自治部長後市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	004	説明	01	課等の長	神尾 友美	電話	6281

1. 事業概要

事業開始年度	平成 30 年度	終了(予定)年度	平成 30 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域まちづくりの拠点として、市民センターの機能を果たすために、施設を整備し行政サービスの提供を図る。						
対象	1. 個人	市民 (長後地区)				33,495 人	
根拠法令等							
事業実施内容	地域住民が施設を更に安心安全に利用できるよう、施設の円滑な運営管理を図る。市民センター施設及び施設周辺の整備を図る。平成28年度に駐車場および広場整備工事に引き続き、平成29年度はセンター前通り(長後725号線)につながる取付道路(長後285号線)の市民センター側への一方後退による道路拡幅工事を行った。 平成30年度は長後市民センター東側交差点周辺確定測量委託及び新規道路部分に分筆登記を行い道路管理課に移管した。これにより長後市民センター駐車場及び広場等事業が終了した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (有)明成測量調査設計) (委託等内容 : 確定測量委託 (長後整備事務所と合併発注)) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 1,187 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		手数料	265 千円	長後市民センター用地分筆登記手数料
		委託料	922 千円	長後市民センター東側交差点周辺確定測量委託
財源内訳	H30年度 支出済額 1,187 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	1,187 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.40
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.40

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コスト 支出	行政費用 A			
	(1)現金を伴う支出 (千円)			
	事業費(支出済額-②報酬合計)			
	償還金利息			
	人件費合計(①+②+③)			
	職員数(常勤 非常勤)			
	参考:正規職員平均給与			
	①職員給与合計(常勤)			
	②報酬合計(非常勤)			
	③退職金相当額			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)			
	①減価償却費			
	②退職給与引当金繰入額			
	③不納欠損額			
	④その他 ()			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)			11.64	429,317

成果実績	指標名	目標	-	-	-	-	単位
		実績	-	-	-	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		施設整備事業のため数値化はできない。				
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	地域の防災拠点として引続き，施設整備を図っていく。
(2) (1)解決のための今後の取組	老朽化した施設の状況を把握し，必要に応じて計画的に整備を行っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地域まちづくりの拠点として，市民センターの機能を果たすために，駐車場および広場整備工事から確定測量を行い道路管理課までの移管を終了することができた。この結果交差点からの道路幅が広くなり，交通安全が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	地域の防災拠点として，地域住民が施設を更に安心安全に利用できるよう計画的修繕を行いながら施設管理を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
30	市民センター施設修繕に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2019/8/6
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	防災訓練等関係費										担当課	部課名	市民自治部長後市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	002	説明	02	課等の長	神尾 友美	電話	6281

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	防災体制の強化と地域住民の防災意識の高揚を図るために総合防災訓練を実施する。															
対象	1. 個人	市民(長後地区)										33,495	人			
根拠法令等	法律等	災害対策基本法														
事業実施内容	第30回長後地区総合防災訓練(長後小学校), 11月3日(土), 9:50~12:00, 長後地区各自治会, 長後地区各担当消防団, 交通安全協会長後支部等937名の参加。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施															
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 長後地区防災推進協議会)															
	(委託等内容: 長後地区総合防災訓練)															
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ()															
<input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳																																		
		費目		支出済額(千円)					主な事業内容																											
		委託料		52千円					長後地区総合防災訓練実施業務委託																											
		52千円																																		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳																																		
		費目		支出済額(千円)					3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td colspan="2">0.60</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td colspan="2">0.00</td> <td></td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td colspan="2">0.00</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td colspan="2">0.60</td> <td></td> </tr> </table>										平成30年度		正規職員等	0.60			再任用短時・任期付短時職員	0.00			非常勤職員	0.00			合計	0.60		
				平成30年度																																
		正規職員等	0.60																																	
		再任用短時・任期付短時職員	0.00																																	
		非常勤職員	0.00																																	
		合計	0.60																																	
分担金・負担金																																				
使用料・手数料																																				
国庫支出金																																				
県支出金																																				
その他()																																				
一般財源		52千円																																		

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	10,413	7,743	5,027	5,769			
	(1)現金を伴う支出(千円)	7,690	7,769	5,852	5,834			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	52	52	52	52			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	7,638	7,717	5,800	5,782			
	職員数(常勤 非常勤)	0.80 0.00	0.80 0.00	0.60 0.00	0.60 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	7,232	7,281	5,531	5,500			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	406	436	269	282			
	(2)現金を伴わない支出(千円)	2,723	-26	-825	-65			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	2,723	-26	-825	-65			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	24.76	420,619	18.21	425,105	11.76	427,501	13.44	429,317

成果実績	指標名	参加人数	目標	800	単位	800	単位	800	単位	800	単位
			実績	769	単位	786	単位	782	単位	937	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			13,540.96	9,851.15	6,428.39	6,156.88					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	子連れの参加が例年より多く, 子ども向けに企画したスタンプラリーの個数が不足した。また, 大声発生訓練の進行がスムーズにいかず課題が残った。
(2) (1)解決のための今後の取組	子連れ世代の参加促進のためスタンプラリー・記念品の個数を増やす。また, 司会や大声発生訓練の進行のシミュレーションを防災推進協議会委員とともに事前に行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	長後地区防災推進協議会が主体となり, 自治会や地域団体が一体となり運営できた。平成30年度は要支援者のための訓練として車いす誘導訓練を行ったり, 展示・相談ブースを増設したことで住民ニーズに合う訓練ができた。イベントとしては, 子ども向けのスタンプラリーを実施し, 若年層の参加を促した。また, 神奈川県立藤沢総合高校の生徒にも協力いただき, 幅広い年齢層の参加のもと充実した防災訓練であった。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も昨年同様関連団体が一体となり, 一人でも多く参加いただけるような防災訓練を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
17	地区防災拠点本部会議の開催について	無	無		3
18	地域総合防災訓練の開催について	無	無	3	3
19	自主防災組織防災資機材購入奨励補助金申請の取次に関する事	有	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2019/8/6
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	緑の広場設置事業費(地域執行分)										担当課	部課名	市民自治部長後市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	02	細目	002	説明	02	課等の長	神尾 友美	電話	6281

1. 事業概要

事業開始年度	平成 15 年度	終了(予定)年度	平成 30 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市内に散在する空閑地を借地して、市民の憩いの場として開放し、災害時の一時避難場所とするなどの有効活用を図り、良好かつ快適な生活環境を図るための維持管理を実施するもの。 (長後地区 7緑の広場)						
対象	1. 個人	市民(長後地区)					33,495 人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市緑の広場の確保に関する要綱						
事業実施内容	地域住民の憩いの場として緑の広場の適正な管理を実施するため、定期的な草刈りや除草、施設の維持管理を実施するもの。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 有限会社アイ・グリーン) (委託等内容: 緑の広場の草刈業務委託) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 2,186 千円	事業費節別内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)										
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容											
		需用費	580 千円	施設修繕費											
		役務費	394 千円	手数料											
		委託料	1,212 千円	緑の広場草刈委託											
財源内訳	H30年度 支出済額 2,186 千円	事業費節別財源内訳			<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.15</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.15</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		平成30年度	正規職員等	0.15	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.15
			平成30年度												
		正規職員等	0.15												
		再任用短時・任期付短時職員	0.00												
		非常勤職員	0.00												
		合計	0.15												
		費目	支出済額(千円)												
分担金・負担金															
使用料・手数料															
国庫支出金															
県支出金															
その他()															
一般財源	2,186 千円														

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	4,773	4,223	3,551	3,615			
	(1)現金を伴う支出(千円)	4,092	4,230	3,757	3,631			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	2,183	2,301	2,307	2,186			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,909	1,929	1,450	1,445			
	職員数(常勤 非常勤)	0.20 0.00	0.20 0.00	0.15 0.00	0.15 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	1,808	1,820	1,383	1,375			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	101	109	67	70			
	(2)現金を伴わない支出(千円)	681	-7	-206	-16			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	681	-7	-206	-16			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	11.35	420,619	9.93	425,105	8.31	427,501	8.42	429,317

成果実績	指標名	-	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績	-	実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		緑の広場の維持管理を目的とした事務事業のため、指標の設定はできない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	緑の広場の施設は全体的に老朽化が進んでおり，広場区域の境界であるフェンス等施設も老朽化が進み，修繕予算には限りがあるので，緑の広場のあり方について検討が必要。
(2) (1)解決のための今後の取組	今後，要綱や管理方針の検討を公園課と進め，緑の広場として必要があるならば，改修等に向けての予算化が必要と考える。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	緑の広場利用者が安全で快適に利用できる環境の維持管理が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	緑は市民の安全で快適な生活を支え，潤いを与えてくれるものである。今後も緑の広場設置事業を実施することにより，緑の防災機能や景観機能，環境保全機能，レクリエーション機能の向上を図る。また，令和元年度からは，地域執行分の事業としてではなく，公園課が全市的な視点に基づいて実施する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
16	緑の広場の維持管理に関すること	無	無	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2019/8/6
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	公園管理業務費(地域執行分)										担当課	部課名	市民自治部長後市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	04	細目	002	説明	02	課等の長	神尾 友美	電話	6281

1. 事業概要

事業開始年度	平成 15 年度	終了(予定)年度	平成 30 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	公園利用者の利便性と安全性を堅持し、みどり豊かな都市環境の向上を図り、市民に潤いと憩いの空間を提供するため、公園内の樹木剪定や草刈りなど定期的な維持管理を実施するもの。(長後地区 19公園)						
対象	1. 個人	市民(長後地区)					33,495 人
根拠法令等	法律等	都市公園法・都市公園法施行令・都市公園法施行規則・藤沢市都市公園条例・藤沢市都市公園条例施行規則					
事業実施内容	1 公園内の定期的な維持管理 2 公園内の遊器具及び施設の修繕						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 公益財団法人藤沢市まちづくり協会, 株式会社新緑) (委託等内容 : 公園の維持(樹木剪定, 草刈, 清掃等)) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 11,469 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	1,661 千円	施設修繕費
		役務費	847 千円	手数料
		委託料	8,961 千円	公園管理業務委託
財源内訳	H30年度 支出済額 11,469 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	11,469 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コスト 支出	行政費用 A	13,524	13,406	15,925	14,016
	(1)現金を伴う支出 (千円)	12,843	13,413	15,351	14,360
	事業費(支出済額-②報酬合計)	10,934	11,484	11,484	11,469
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	1,909	1,929	3,867	2,891
	職員数(常勤 非常勤)	0.20 0.00	0.20 0.00	0.40 0.00	0.30 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	1,808	1,820	3,688	2,750
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	101	109	179	141
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	681	-7	574	-344
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	681	-7	574	-344
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	32.15 420,619	31.54 425,105	37.25 427,501	32.65 429,317	

成果実績	指標名		目標	-	単位		-	単位		-	単位		-	単位
	実績		実績	-	単位		-	単位		-	単位		-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	公園の維持管理を目的とした事務事業のため、指標の設定はできない。												
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-			-			-			-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	供用開始から時間が相当経過した公園数が多く，老朽化した公園施設の補修が現予算では追いつかない状況である。同様に樹木の生長が非常に著しく未剪定箇所が多いため，周辺の民地や近隣への影響が差し迫っている状況である。
(2) (1)解決のための今後の取組	今後，維持管理方針や水準を見直す必要がある。具体的には，樹木の絶対数を減らす伐採の検討や，危険度に応じた改修施設の優先順位付けを行い，長寿命化計画と併せた総合的な対応を検討する取組が必要と考える。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	公園利用者が安全で快適に利用できる環境をつくった。
今後の方針	<p>事業の方向性 休止・廃止・完了</p> <p>公園利用者の利便性と安全性を確保するため，公園内の樹木や施設などの適切な維持管理を継続して実施する。また，令和元年度からは，地域執行分の事業としてではなく，公園課が全市的な視点に基づいて実施する。</p>

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
10	街区公園管理業務委託に関する事	無	無	3	3
13	公園の修繕に関する事	無	無	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2019/8/6
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	公園愛護会育成費(地域執行分)										担当課	部課名	市民自治部長後市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	04	細目	002	説明	04	課等の長	神尾 友美	電話	6281

1. 事業概要

事業開始年度	平成 15 年度	終了(予定)年度	平成 30 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	街区公園等の管理(清掃・除草等)を地域住民の協力を得て行うため、公園愛護会(市民により構成される団体)設立を奨励し、地域による公園自主管理組織を育成する。						
対象	1. 個人	市民(長後地区)			33,495	人	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市公園愛護活動実施要綱, 藤沢市公園愛護会交付金交付要綱						
事業実施内容	長後地区内公園愛護会への助成						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (交付金:公園愛護会)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	366 千円	公園愛護会連絡協議会交付金
		366 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他()		
一般財源	366 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	行政費用 A	1,697	1,363	1,344	1,319
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,357	1,366	1,369	1,330
	事業費(支出済額-②報酬合計)	402	402	402	366
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	955	964	967	964
	職員数(常勤 非常勤)	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	904	910	922	917
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	51	54	45	47
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	340	-3	-25	-11
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	340	-3	-25	-11
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	4.03 420,619	3.21 425,105	3.14 427,501	3.07 429,317	

成果実績	指標名	愛護会数	目標	9	単位	9	単位	9	単位	8	単位
					団体		団体		団体		団体
	実績	実績	9	9	単位	9	単位	9	単位	8	単位
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			188,555.56	151,444.44	149,333.33	164,875.00					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	公園愛護会会員の高齢化が進んでいる状況で，解散する団体や，また愛護会の活動自体だけではなく，交付金申請書類等の事務手続きが煩雑であることから，会員への負荷となっている状況。
(2) (1)解決のための今後の取組	公園愛護会制度について，書類の簡素化や制度自体の活動内容などの再検討を行い，「制度のあり方」について見直しを図ることが必要。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	公園愛護会へ助成することにより，公園管理の助力となった。	
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	公園愛護会制度が市民との協働による公園管理の助力となっているので，維持する。また，令和元年度からは，地域執行分の事業としてではなく，公園課が全市的な視点に基づいて実施する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
14-①	公園愛護会の設立に関すること	無	無	1	1
14-②	公園愛護会交付金の交付に関すること	無	無	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2019/8/6
----	-------	----	-------	-----	----------